

平成 28 年 1 月 13 日

各 位

会 社 名 住友商事株式会社
代表者名 取締役社長 中村 邦晴
(コード番号：8053 東証第 1 部)
問合せ先 広報部長 新森 健之
(TEL. 03-5166-3100)

減損損失の発生及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算（平成 27 年 10 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）において、当社がマダガスカル共和国にて推進中のアンバトビーニッケルプロジェクトに関して、約 770 億円の減損損失が発生する見込みとなりました。また、平成 27 年 10 月 30 日に公表した平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の通期連結業績予想を修正し、未定とすることを本日開催の取締役会にて決議しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. アンバトビーニッケルプロジェクトにおける減損損失の発生について

損失計上に至った経緯・内容

当社は、2005 年、マダガスカル共和国でニッケル採掘から精錬までを一貫して手掛けるアンバトビーニッケルプロジェクトに参画しました。当社の 100%子会社である Summit Ambatovy Mineral Resources Investment B.V.（本社：オランダ王国アムステルダム、以下「SAMRI」）を通じて、マダガスカルにおけるニッケル採掘事業会社である Ambatovy Minerals S.A. 及びニッケル精錬事業会社である Dynatec Madagascar S.A.（本社：マダガスカル共和国アンタナナリボ、以下両社を称して「プロジェクト会社」）に各 32.5%の出資を行い、Sherritt International Corporation（本社：カナダオンタリオ州、出資比率 40%）、Korea Resources Corporation（本社：韓国江原道、出資比率 27.5%）と共同で事業を行っています。

足元のニッケル価格の下落を踏まえて、中・長期価格の見直しを見直した結果、プロジェクト会社が保有する固定資産の簿価を全額回収することは困難と判断し、回収可能価額まで減損損失を計上することになりました。これに伴い、当社の連結決算及び個別決算におきまして、以下のとおり損失を計上する見込みとなりました。

(1) 連結決算

SAMRI のプロジェクト会社に対する投資につき、「持分法による投資損失」約 770 億円を計上見込みです。

(2) 個別決算

当社の SAMRI に対する投資につき、「投資有価証券評価損」約 870 億円を営業外損失として計上見込みです。

2. 通期連結業績予想の修正

(1) 修正の内容

平成 28 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	8,000,000	—	295,000	230,000	184.34
今回修正予想(B)	未定	—	未定	未定	未定
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 27 年 3 月期)	8,596,699	△84,374	△18,561	△73,170	△58.64

(2) 修正の理由

前述のとおり、平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算(平成 27 年 10 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)において、主にニッケル価格下落の影響により、アンバトビーニッケルプロジェクトに関して約 770 億円の減損損失が発生する見込みとなりました。また、他の一部の案件に関しても減損損失を計上する可能性があり、現在、通期連結業績予想への影響について精査中ですが、現時点で影響額の合理的な見積もりが困難であることから、平成 27 年 10 月 30 日に公表した通期連結業績予想を上記(1)のとおり未定と致しました。

新たな業績予想につきましては、平成 28 年 2 月 5 日の平成 28 年 3 月期第 3 四半期決算公表時に発表する予定としております。

3. 配当について

期末配当予想につきましては、平成 27 年 10 月 30 日に公表した 1 株あたり 25 円から変更はありません。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

以 上